

く、社会的コンテクストも家族形成やライフ・コース選択を規定する要因と考えられる。具体的には、第一に、就学、就職、離家、結婚、出産といったライフ・イベントの経験はブラウが論じるように選択機会の構造の影響を受ける。例えば、就業—非就業の選択は個人の属性だけでなく労働市場における就業機会の構造によっても左右されるはずであり、こうした社会的コンテクストの特性は女性の就業選択にも影響をあたえたと考えられる。第二に、ライフ・イベントの経験は社会的資源・手段の状況にも影響され、これはあるライフ・ステージから別のステージへの移行を促進したり抑制したりする。出産を例に取れば、個人が何人の子供をどの様なタイミングで生むかは、保育施設や育児休業といった育児支援資源の利用可能性にも規定されるであろう。第三に、Hammel (1990) が述べるように婚姻や出産といった人口学的行動は社会的、文化的に承認され、社会的期待や規範から逸脱しないように方向づけられている。そして、価値や規範による行為の動機づけのあり方は社会的コンテクストに依存しており、ライフ・コースの選択は社会的コンテクストの影響を受けたものになる。例えば、未婚や無子に対して否定的な社会的風土では、独身や無子を選択する人は相対的に少なくなるといったことが考えられる。これらに加えて、社会的コンテクストは個人属性と家族形成やライフ・コース選択との関連のあり方にも影響を与えたと考えられる。例えば、育児サービスや休業制度の充実度といったコンテクスト要因によって女性就業や学歴の出生行動へのインパクトが変化することが既に指摘されており (Hoem and Hoem 1989; Hoem, et. al. 1999)、これは個人の属性変数の従属変数 (= 家族形成やライフ・コース) への影響がコンテクストに依存し、交互作用の存在を示唆している。

3 社会的コンテクストの実証研究

前節で論じたように社会的コンテクストは家族形成やライフ・コースに影響を与える要因と考えられる。従って、実証研究では個人の属性変数のみならずコンテクスト変数も組み込んだ分析枠組を用いるが望ましい。近年、家族やライフコースの研究では社会的コンテクストの影響を分析する場合、multilevel analysis (hierarchical linear model) が用いられることが多くなっている。その理由の一つとして、multilevel analysis では総分散をマクロ・レベルのコンテクスト変数に由来する部分とマイクロ・レベルの個人変数に由来する部分とに分解することで、コンテクスト変数の説明力と個人変数の説明力の比較ができるという点がある (DiPrete and Forristal 1994)。これは通常の線形モデルでは不可能であり、multilevel analysis の最大の利点の一つである。本節ではこの multilevel analysis を使った実証研究に焦点を絞り、社会的コンテクスト分析について検討する。前節で述べたように社会的コンテクストの影響は (1) 機会の構造 (2) 社会的資源・手段の構造 (3) 社会的風土の構造の 3 つに分けて考えることができる。以下においてはこれら 3 つの点について検討する。

まず機会の構造については、Lievens (1998) が地域における ethnic population の割合が interethnic marriage に及ぼす影響を吟味している。具体的には、ベルギーのトルコ系移民 (男性のみ) とモロッコ系移民 (男性と女性) の地域における構成比

率が、彼らのヨーロッパ人との結婚確率にどの程度影響を与えるかを、1991年のセンサス・データを用いて吟味している。この結果によれば、第一に、トルコ系、あるいはモロッコ系の住民が相対的に少ない地域⁽¹⁾ほど、彼らがヨーロッパ人と結婚する確率が高かった。第二に、民族構成の多様性が大きく、異なった ethnic group が数多く存在する地域ほど interethnic marriage が行われる確率が高かった。第三に、モロッコ系移民の場合、フランス語が話されている地域ほどヨーロッパ人と結婚する確率が高かった。さらに、学歴やベルギーへの移住時期といった個人の属性変数をコントロールしても、こうした地域特性の効果は依然として有意であり、特定の属性を持った個体の社会空間における分布が配偶者選択に及ぼす効果と解釈される。それゆえ、この結果が示す限り、特定の属性を持った個体の分布は個人の結婚パターンを規定しており、Blau の述べる機会の構造は家族形成やライフ・コースの規定要因と言える。同様に、Hank (2002a) も旧西ドイツ地区の20歳から40歳までの男性の結婚に対する個人属性の影響と300の Kreise⁽²⁾のコンテキスト要因の影響を分析している。この研究によれば、個人属性については高学歴、フルタイム就業の男性の結婚確率が高くなる傾向が観察された。他方、社会的コンテキストについては、地域の女性就業率が高くなるほど男性の結婚リスクは小さくなり、就業機会の多い社会的コンテキストでは男性の婚姻性向が低下する傾向が見られた。また、Hirschman and Guest (1990) はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイにおいて教育や就業の地域ごとのコンテキストが出生パターンに与える影響を検討している。彼らの分析によれば、地域の非農業部門の女性就業率が高くなるほど、また、地域における女性の中等教育在籍者が多くなるほど母親の既往出生児数が少なくなり、教育や就業の機会が増大するほど出生力は低下する傾向が認められた。さらに、地域における子供の初等教育就学率が高くなるほど、また、子供の労働力参加率が低くなるほど既往出生児数は少なくなり、世帯における補助労働力としての子供の利用機会が少ない社会的コンテキストほど出生力が低下する傾向が見られた。

次に社会的資源・手段について見てみると、Entwisle, Mason and Hermalin (1986) はコロンビア、コスタリカ、インドネシア、ケニア、パナマ、ペルー、タイ、ガイアナ、フィジー、マレーシア、ソレト、ジャマイカ、スリランカ、韓国、ヨルダンを対象にして、各国の家族計画プログラムの充実度の避妊実行に対する効果を吟味している。この結果によれば、家族計画プログラムと避妊実行には正の相関があり、プログラムを積極的に実施している国ほど避妊の実行率も高くなる傾向が見られた。従って、家族計画プログラムという社会的資源の利用が容易な社会的コンテキストは出生コントロールの選択を促進すると言える。さらに、家族計画プログラムがより充実している国では妻の学歴の避妊実行に対する効果が弱くなる傾向が見られた。すなわち、家族計画プログラムは教育水準の低い女性の避妊実行により強く作用するので、プログラムを積極的に推進している国では避妊実行率の学歴間格差が減少し、結果的に学歴の避妊実行率に対する効果が弱くなる。要するに、マクロ・レベルの家族計画変数とミクロ・レベルの妻の学歴変数は避妊実行率に対して交互作用を持っており、個人の属性変数の従属変数への影響はコンテキスト変数によって変動する。同様の交互作用は既往出生児数に対する影響にも見られる。すなわち、GNP の水準が低い国では女性学歴は既往出生児数とU字の関係を持つのに対して、GNP の水準が高い国では女性

学歴は既往出生児数に負の関係を持つ傾向があり、女性学歴というマイクロな個人変数の効果はマクロなコンテキスト変数 (=GNP の水準) によって異なっている (Entwisle and Mason 1985)。これに対して、Hank (2002b) は調査の個票データに旧西ドイツの地域の 75 の Raumordnungsregionen⁽³⁾ データを加えて multilevel analysis を行っているが、マクロな社会的資源の地域分布は家族形成のパターンに明確な効果を示していない。具体的には、第一子の出産リスクに対しても第二子の出産リスクに対しても女性の年齢や学歴といった個人変数は有意な効果を持っていたのに対して、地域のコンテキスト変数である育児施設の充実度には有意が認められなかった。従って、この結果では社会的コンテキスト要因は出生パターンに明確な効果を持っておらず、ドイツにおける出生力の地域間格差は社会的資源・手段の分布構造の違いではなく、特定の属性を持った個体の分布の地域間の違いに起因することになる。

社会的風土については、De Rose and Racioppi (2001) が Fertility and Family Survey のイタリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ノルウェー、スウェーデンのデータを使って childless 家族と one-child 家族の選択に対する影響を吟味している。彼らの研究によると、まず、各国ごとにロジスティック分析を行うと、イタリア、フランス、ベルギー、ドイツでは女性学歴の上昇は childless や one-child になる確率を高める効果を持っていたのに対して、スウェーデンやノルウェーでは有意な効果が認められず、学歴という個人の属性変数の影響は社会的コンテキストの状況に依存すると言える。さらに、各国の社会経済、女性の社会的地位、家族形成についてのマクロ指標から主成分分析によって二つの合成変数を作成し、一方をジェンダー平等に対する社会意識、他方を非伝統的な家族形態 (=modernity) に対する社会意識を示すコンテキスト変数としてモデルに含めた分析を行っている。この分析結果によれば、ジェンダー平等についてより好意的になるほど childless や one-child になる確率は低下し、他方、非伝統的な家族形態についてより許容的なるほど childless や one-child 家族を選択する確率が高くなっている。さらに、これらのコンテキスト変数はモデルの説明力を 16% 増大させる効果を持っていた。この結果を見る限り、ジェンダーやモダニティに関する社会的風土は家族形成のパターンに影響を与える要因と言える。

サンプル・サイズが十分な場合、マクロ・レベルのコンテキスト変数は上述したように従属変数に対して有意な効果を示すケースが多く見られる。しかし、そうした場合でも分析モデルにおける変数の選択や分析結果の解釈の妥当性については問題を残している (Teachman and Crowder 2002)。すなわち、まず第一に model specification の妥当性がある。一般的に言って、multilevel analysis による分析では個人の属性に関するマイクロ・レベルの独立変数に加えコンテキストに関するマクロ・レベルの独立変数を含んだモデルを構成し、後者の変数の有意性を検討することによって、社会的コンテキストの従属変数への効果を議論する。しかし、この過程において、仮にコンテキスト変数に有意性が認められたとしても、必ずしもそれが従属変数に影響を与えているとは言えない。なぜならば、モデルに含まれていないが従属変数に強い影響をもつ個人属性に関する独立変数があり、この変数がモデルに投入されているが従属変数にほとんど影響を持たないコンテキスト変数と強い相関を持っていた場合、このコンテキスト変数は従属変数に対して有意な効果を示してしまうからである。この場合、従属変数に真の効果を持っているのはモデルに含まれていない個人属性変数であ

り、コンテキスト変数ではない。コンテキスト変数は行為空間の影響を示しているのではなく、モデルに含まれていない個人変数の代理変数の役割を果たしているにすぎない。それゆえ、multilevel analysis では適切な model specification が行われていない場合、コンテキスト変数が引き起こす contextual fallacy (Hauser 1970) に陥る可能性がある。第二の問題として時間の妥当性がある。もし仮に社会的コンテキストが家族形成やライフ・コースの選択に影響を与えたとしても、それはその行為の選択についての意思決定がなされた時点、あるいはそれより以前の時点のコンテキストの状況に由来する。言うまでもなく、分析対象が存在しているコンテキストの特性は時間とともに変化するケースが多い。例えば、地域の経済や労働市場の構造、あるいは人口の構成は絶えず変化している。従って、multilevel analysis を行う場合、コンテキスト変数は従属変数、すなわち離家、婚姻、出産といったライフ・イベントが発生する以前の時点の状態を測定しているデータでなければならない (Courgeau and Baccaini 1998)。例えば、結婚の分析ならば個体が結婚する以前の時期、出生の分析ならば個体が子供を産む以前の時期にまで遡ったコンテキスト変数でなければならない。しかし、コンテキスト・データ利用の制約の問題もあり、実際の分析では必ずしも個人レベルの行為選択の時点とマッチした遡及データが使用されていないケースがある。この様な場合、コンテキスト変数に有意な効果が観察されたとしても、それはコンテキストがもたらす影響とは必ずしも言えず、結果の解釈に曖昧さが生じてしまう。第三の問題としてコンテキストの水準の妥当性がある。すなわち、個人の生活圏は「家族→コミュニティ→国家」というように自己を中心に同心円状になっており、個人が存在する社会的コンテキストは重層的に構成されている。そして、個々のコンテキスト要因が行為選択に及ぼす影響力は同一ではない。このため、あるコンテキスト要因に有意な効果が観察されなかったとしても直ちに行為選択がコンテキストの影響を全く受けないとは言い切れない。もし仮に、別のコンテキスト変数を選んだなら有意な効果をもたらしたかもしれない。反対にあるコンテキスト要因に効果が観察されたとしても、行為選択に影響を与えるコンテキストはそれだけに限られるわけではなく、他のコンテキストも影響を持っていることもあり得る。こうした点をふまえると、コンテキスト要因の影響を吟味する場合、どのコンテキストを変数として採用するかによって分析結果が大きく変わる可能性が高い。Freedman (1974) は出生行動を左右するコンテキストとしてコミュニティが最も影響力があり、その構造的特性の効果を分析するのが望ましいとしている。しかし、どのレベルのコンテキストが個人の行為選択にとって最も影響力あるかは一概には言えず、日常の生活の中心に位置し、行為選択に強い影響を与える場が近隣やコミュニティであることもありうるし、職場や学校であることもありうる。従って、影響力のあるコンテキストの選択は分析対象の実際の生活空間の構造に依存する (Axinn and Yabiku 2001)。さらに、選ばれたコンテキスト変数の有意性は、その値の分散の大きさにも影響されるので、分散が小さい変数の場合に有意になりやすく、大きい場合に有意になりやすい (Barton 1970)。それゆえ、対象の特性や分析の目的から見て適切なレベルのコンテキストが選ばれていない場合、コンテキスト変数が有意であっても分析結果が実質的な意味を持たなくなってしまう。

4 コンテキストとしての家族政策・福祉国家

前節で述べたように、行為選択に強い影響力を持つコンテキストを採用することが社会的コンテキストの分析では重要であるが、先進諸国では政府による社会政策はこうした影響力の強いコンテキストの一つと考えてよいであろう。実際、第二次大戦後の福祉制度の発展は雇用や労働のみならず医療、育児といった家庭生活の諸側面に対しても国家のコントロールを強め、現代の先進諸国において社会政策が個人の社会生活や経済活動を大きく左右することは言うまでもないであろう (Beck 1992)。政府が行う社会政策は医療、雇用、住宅、教育というように対象領域が多岐にわたるが、本稿との関連で重要なものは家族の状況や役割関係に影響を与える政策である。こうした広義の家族政策⁴⁾は社会的資源や手段の配分を通じて社会的コンテキストの構造を規定し、ある行為を促進したり抑制したりすることで、個人の家族形成やライフ・コース選択に影響を与える要因である (Fux 2002)。そして、こうした政策コンテキストの違いは、本稿の最初で指摘した家族形成の国ごとの特徴的なパターンを引き起こす要因の一つであると考えられる。こうした点ふまえるならば、政策パターンの比較は、先進諸国の家族形成やライフ・コースを社会的コンテキストと関連させながら研究する上で不可欠である。先進諸国の福祉制度や社会政策については、これまで多くの国際比較が試みられてきている。しかし、それらの多くは二つ、あるいは三つ前後の国を取り上げ、各国の政策や制度の特徴についての記述を寄せ集めたものであり、統一された理論枠組みや分析手法による比較ではない。従って、これらの研究は政策や制度を体系的に国際比較するのは適していない (Ginsburg 1992)。体系的比較に適しているのは、一連の政策活動を「福祉の生産」の過程と見なし、政策の投入 (input) サイドと産出 (output) サイドから各国の政策パターンの比較や分類を行うタイプの研究であろう (Hill and Gramley 1986; Hill 1996; Mabbett and Bolderson 1999)。本節においてはこのタイプの研究に焦点をしばり家族政策の国際比較についての検討を行う。

家族政策の投入サイドからの比較は限られた政策活動に限定して行うものと政策全体をトータルに行うものに大別できる。前者の代表例としてはヨーク大学の Bradshaw のグループによるモデル家族による研究が挙げられる (Ditch, et al. 1998; Bradshaw and Finch 2002)。Bradshaw たちの一連の研究では家族政策の中の経済的、財政的な児童支援を取り上げ、そのタイプによって先進諸国の分類、比較を行っている。具体的には、所得水準と家族構造に基づいて典型的な家族タイプ (=モデル家族) を幾つか設定し、これらの家族に対する児童手当や課税免除などの経済的支援のパターンによって比較をしている。この比較によれば、オーストリア、フィンランド、フランスの支援水準が高く、ギリシャ、ポルトガル、オランダの水準が低くなっている (Bradshaw and Finch 2002)。しかし、この比較では対象となる家族政策が経済的、財政的な支援だけにかぎられてしまい、政策活動全体の異同が見逃されてしまう。実際の家族政策を家族の well-being や家族成員の役割関係への介入と考えるならば、それは多様な手段、方法、領域で行われる。例えば、政策手段には現金給付、所得移転、現物 (サービス) 給付など数多くあり、また、政策方法には家族手当のように家族に直接働きかけるものや、雇用、医療、介護、育児、教育などの領域を通じて間接的に働きかける方法がある (Kamerman and Kahn 1997)。従って、こうした限定的な政策

活動だけの比較は家族政策を包括的に扱ってはならず、各国の政策コンテキストの異なるの一部だけを検討しているに過ぎない。

他方、家族政策全体による研究では特定の活動や領域だけではなく、政策活動をできるだけ多面的に捉えることで包括的な比較を行い、国家の類型化を試みている。例えば、Gauthier (1996) は中絶、児童手当、育児休業、チャイルド・ケア・サービスの四つの項目に対する各国の政策パターンを比較し、先進諸国を (1) pronatalist: フランス (2) traditional: ドイツ (3) egalitarian: デンマーク・スウェーデン (4) non-interventionist: イギリスの四つのタイプに分類している。同じように、Fox Harding (1996) は夫婦・親子関係と家族の諸機能がどのように政策によって規制されるかによって、(1) authoritarian (2) the enforcement of responsibilities (3) the manipulation of incentives (4) working within constraining assumptions (5) substituting for and supporting families (6) responding to needs and demands

(7) laissez-faire の七つの型に分けている。こうした包括型の比較は政府の政策活動を多面的に検討することで、政策パターンを一国全体として検討することが可能になる。しかし、限定型の分類にせよ包括型の分類にせよ、政策の投入サイドによる比較は法律や制度によって規定されている活動によって各国を分類しているにすぎず、実際の政策活動の結果の違いを扱ってはいない。それゆえ、これらは家族が存在する実際の施策状況を必ずしも反映していない。言い換えるならば、政府の政策介入によって社会的コンテキストが実際にどうなっているのかを比較してはいない。従って、政策パターンによって家族形成やライフ・コースのパターンに違いが見られたとしても、それが政策コンテキストと関係しているとは必ずしも言えなくなってしまう。

これに対して、政策の産出サイドに注目した研究では政策活動の結果の違いから各国の政策パターンの比較を行っている。このタイプの比較はマイクロ・レベルによるものとマクロ・レベルによるものとに分けられる。前者のタイプの研究の代表的なものとしては、Mitchell (1993) の研究が挙げられる。Mitchell は LIS (Luxembourg Income Study) によって得られた世帯所得についてのマイクロ・データを用いて先進国 10 カ国について社会保障給付と課税システムによる所得移転の有効性—世帯の貧困と不平等が政策によってどう変化したか—と効率性—一定量の政策投入によって貧困と不平等がどの程度緩和されたか—の二つの政策成果に注目し産出サイドから比較をおこなっている。これによれば、貧困緩和や不平等減少の有効性については、高いグループ (スウェーデン、ノルウェー、ドイツ、イギリス)、低いグループ (アメリカ、スイス)、両者の中間のグループ (カナダ、オランダ、オーストラリア、フランス) に分けられ、他方、効率性についてはオーストラリアが顕著に高く、アメリカ、カナダ、ドイツ、ノルウェー、スイスがやや高く、イギリス、オランダ、スウェーデンでは効率性が低くなっていた。こうしたマイクロ・レベルの比較では家族ごとのデータが利用できるために多様な手法を使った詳細な分析が可能である。しかし、他方でマイクロ・レベルの比較は投入サイドの比較と類似の問題を抱えている。すなわち、政府の行う政策活動は多様であり、その結果もいろいろな形でいろいろな側面に現れるはずである。それゆえ、政策の成果は家族の所得だけに限られるものでない。こうした点を考慮するならば、政策の産出サイドから国際比較を行う場合も、単一の成果だけで政策活動全体を十分に吟味するのは難しく、複数の成果によって行うのが政策コンテキストの違い

を検討するには望ましい。しかしながら、複数の政策成果について国際比較可能なミクロ・レベルのデータの収集や利用はかなり難しく、必然的に単一の政策成果によるデータだけでの分析が行われる傾向が強い。

他方、マクロ・レベルでの比較では、雇用、教育、保健・医療、住宅、チャイルド・ケアなどに関するマクロ・データを政策活動の結果の尺度として用いて、政策コンテキストの分析をしている。このタイプの比較は Espin-Andersen (1990) の研究を嚆矢とし、そこでは疾病手当、失業手当、所得保障などの政府支出のマクロ・データから decommodification と stratification についての尺度の作成し、先進諸国を (1) liberal (2) social democratic (3) corporatist/conservative の三つの福祉レジームに分類されている。このタイプのマクロ・データを使った分析では、近年、チャイルド・ケアや女性の家庭外就業となどの家族に関連する指標を用いた国際比較が目立つようになっている (Gornick, Meyers and Ross 1998; Gustafsson and Stafforg 1994; Sainsbury 1994 1999; Siaroff 1994)。例えば、Shulze (1993) は家族政策を家族や世帯の経済的状态に関する政策と家族によるケアやサービスの供給に関する政策の二つの種類に分けており、Fux (2002) は前者と後者の政策の成果を示す指標をマクロ・データから作成し、それに基づいてヨーロッパ諸国を (1) etatistic (2) familialistic (3) individualistic の三つに分類している。同様に、Espin-Andersen (1999) も家族による福祉供給 (de-familialization) に関する政策指標によって先進諸国を分類している。マクロ・レベルの国際比較はデータが比較的利用しやすいという利点がある一方で、政策成果の比較に使用される財政支出や他の社会経済のマクロ指標が必ずしも政策活動のパターンを適切に反映せず、両者に乖離が存在するという欠点を持っている。例えば、失業手当に対する政府支出がA国よりB国の方が大きかったとしても、それはA国よりB国が積極的に政策を展開しているからではなく、後者の経済状態が前者より悪いため因るものかもしれない。この場合、政府支出は両国の政策活動の違いとは関係ない。また、政府の年金支出額の大小は高齢化の違いに起因するかもしれない。要するに、マクロ指標は政策活動以外の要因による変動を受けてしまい、「政策成果の指標異同⇔政策パターンの異同」のリンクが必ずしも明確ではない。それゆえ、マクロ指標の違いが社会的コンテキストとしての政策パターンの差異とは必ずしも言えなくなってしまう。

5 終わりに

本稿では社会的コンテキストに関する研究についてレビューを行い、家族形成やライフ・コースとの関係について論じた。さらに、社会的コンテキストとして家族政策を比較、分類する場合の問題点についても検討した。本稿の考察により得られた知見は以下のようにまとめられよう。まず第一に、社会的コンテキストと行為選択については3つの経路による影響が考えられる。すなわち、(1) 機会の構造 (2) 社会的資源・手段の構造 (3) 社会的風土の構造であり、これらを通じて家族形成やライフ・コースのパターンに影響を与えると考えられる。さらに、個人変数と社会的コンテキスト変数は交互作用があり、これは国ごとに見られる家族の多様性と関係していると考えられる。第二に、multilevel analysis による実証分析ではコンテキスト変数は家

族形成に対して直接効果を持つケースが多く見られた。また、幾つかの研究では個人変数とコンテキスト変数に交互作用も認められた。しかし、コンテキスト変数の選択や解釈には十分な注意が必要であり、(1) model specification (2) 時間 (3) コンテキストの水準の三つに妥当性を欠く場合には分析結果に実質的な意味が無くなる恐れがある。第三に、政策コンテキストの比較分析については、政策パターンの投入サイドからの比較と産出サイドからの比較に分けられる。前者はさらに限定的な比較と包括的な比較とに分けられる。包括的比較は限定的比較と比べて一国の政策パターンを全体として比べることができるという利点を持っている。しかし、こうした投入サイドからの比較では、家族形成やライフ・コース選択が行われる実際の社会的コンテキストを適切に反映しない可能性がある。後者の産出サイドの比較はマイクロ・レベルの比較とマクロ・レベルの比較に分けられる。マイクロ・レベルの比較は詳細な分析が可能であるが、データの収集や利用に制限があり比較の対象が限定されてしまう。他方、マクロ・レベルの比較はデータの収集や利用は容易であるが、使用する指標が政策パターンを適切に反映していないという問題点を持っていた。

本稿の最初で述べたように近年、ヨーロッパでは家族形成やライフ・コースが国ごとに多様化している。社会的コンテキストはこうした多様化の重要な要因の一つであると考えられるが、実際にこれがどのような影響を与えているかを実証分析するには、調査に基づくマイクロ・データとそれに対応したコンテキスト・データが必要になる。従って、今後、両者をリンクさせたデータの収集、整備が望まれる。

注

- 1) Commune と呼ばれる最小の行政単位でベルギーには 589 地区あり、各地区の人口数は数百人から数十万人であり、規模にかなりの差がある。
- 2) 日本の郡にあたるドイツの地方行政単位で、(旧) 西ドイツ地区全部で 328 Kreis がある
- 3) 1996 年に The Federal Office for Building and Regional Planning (BBR) によって設定された地域単位。
- 4) 本稿では家族政策を広義に捉え、家族の状態と家族メンバーの役割関係に直接的、間接的に影響を及ぼす政策と定義する。詳しくは Kamerman and Kahn (1997) を参照。

参考文献

- Alexander, K. L., Fennessey, J., McDill, E. L. and D' Amico, R. J. 1979 'School SES Influences: Composition or Context?' , *Sociology of Education* 52: 222-237.
- Axinn, W. G. and Yaviku, S. T. 2001 'Social Change, the Social Organization of Families, and Fertility Limitation' , *American Journal of Sociology* 106: 1219-1261.
- Barton, A. H. 1970 'Comments on Hauser' s "Context and Consex" ' , *American Journal of Sociology* 76: 514-517.

- Beck, U. 1992 *Risk Society: Toward a New Modernity*, London: SAGE Publications.
- Berthoud, R. and Iacovou, M. 2002 *Diverse Europe: Mapping Patterns of Social Change across the EU*, Essex: Institute for Social and Economic Research, University of Essex.
- Bidwell, C. E. and Kasarda, J. D. 1975 'School District Organization and Student Achievement' , *American Sociological Review* 40: 55-70.
- Blau, P. M. 1994 *Structural Contexts of Opportunities*, Chicago: University of Chicago Press.
- Boli-Bennet, J. 1980 'Global Integration and the Universal Increase of State Dominance, 1910-1970' , in A. Bergesen (ed.) *Studies of the Modern World-System*, New York: Academic Press.
- Boyle, R. P. 1966 'The Effect of the High School on Student' s Aspirations' , *American Journal of Sociology* 71: 628-639.
- Bradshaw, J. and Finch, N. 2002 *A Comparison of Child Benefit Packages in 22 Countries*, Leeds: Corporate Document Services.
- Campbell, E. Q. and Alexander, C. N. 1965 'Structural Effects and Interpersonal Relationships' , *American Journal of Sociology* 71: 284-289.
- Coleman, J. S. 1994 *Foundations of Social Theory*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Courgeau, D. and Baccaini, B. 1998 'Multilevel Analysis in the Social Sciences' , *Population* 10: 39-71.
- De Rose, A. and Racioppi, F. 2001 'Explaining Voluntary Low Fertility in Europe: A Multilevel Approach' , *Genus* LVII: 13-32.
- DiPrete, T. A. and Forristal, J. D. 1994 'Multilevel Models: Methods and Substance' , *Annual Review of Sociology* 20: 331-357.
- Ditch, J., Barnes, H., Bradshaw, J. and Kilkey, M. 1998 *A Synthesis of National Family Policies 1996*, Brussels: European Commission.
- Durkheim, E. 1960 *Le Suicide* (宮島喬訳 1985 『自殺論』) , 東京: 中央公論新社.
- Entwisle, B. and Mason, W. M. 1985 'Multilevel Effects of Socioeconomic Development and Family Planning Programs on Children Ever Born' , *American Journal of Sociology* 91: 616-649.
- Entwisle, B., Mason, W. M. and Hermalin, A. I. 1986 'The Multilevel Dependence of Contraceptive Use on Socioeconomic Development and Family Planning Program Strength' , *Demography* 23: 199-216.
- Esping-Andersen, G. 1990 *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press.
- Esping-Andersen, G. 1999 *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press.
- Eurostat 2001 *European Social Statistics: Demography*, Luxemburg: Office for Official Publications of the European Communities.
- Fox Harding, L. 1996 *Family, State & Social Policy*, London: Macmillan.

- Freedman, R. 1974 *Community-Level Data in Fertility Surveys*, Voorburg: International Statistical Institute.
- Fux, B. 2002 'Which Models of the Family are Encouraged or Discouraged by Different Family Policy?' in F. X. Kaufmann, A. Kuijsten, H. J. Sheulze and K. P. Strohmeier (eds.) *Family Life and Family Policies in Europe Volume 2*, Oxford: Oxford University Press.
- Gauthier, A. H. 1996 *The State and the Family*, Oxford: Clarendon Press.
- Ginsburg, N. 1992 *Divisions of Welfare: A Critical Introduction to Comparative Social Policy*, London: Sage Publications.
- Gornick, J. C., Meyers, M. K. and Ross, K. E. 1998 'Public Policies and the Employment of Mothers: A Cross-National Study', *Social Science Quarterly* 79: 35-54.
- Gustafsson, S. and Stafforg, F. 1994 'Three Regimes of Childcare: The United States, the Netherlands, and Sweden', in R. M. Blank (ed.) *Social Protection versus Economic Flexibility: Is There a Trade-off?*, Chicago: University of Chicago Press.
- Hammel, E. A. 1990 'A Theory of Culture for Demography', *Population and Development Review* 16: 455-485.
- Hank, K. 2002a 'The Geographic Context of Male Nuptiality in Western Germany During the 1980s and 1990s', *Demographic Research* 7: 524-536.
- Hank, K. 2002b 'Regional Social Context and Individual Fertility Decisions: A Multilevel Analysis of First and Second Births in Western Germany', *European Journal of Population* 18: 281-299.
- Hauser, R. M. 1970 'Context and Consex: A Cautionary Tale', *American Journal of Sociology* 75: 645-664.
- Hoem, B. and Hoem, J. 1989 'The Impact of Women's Employment on Second and Third Birth in Modern Sweden', *Population Studies* 43: 47-67.
- Hoem, J. M., Prskawertz, A. and Neyer, G. 1999 *Third Births in Austria: The Effect of Public Policies, Educational Attainment, and Labor-Force Attachment*, Stockholm: Stockholm University.
- Hill, M. 1996 *Social Policy: A Comparative Analysis*, London: Prentice Hall.
- Hill, M. and Branmley, G. 1986 *Analysing Social Policy*, Oxford: Basil Blackwell.
- Hirschman, C. and Guest, P. 1990 'Demographic Transition in Asia Multilevel Models of Fertility Determination in Four Southeast Asian Countries: 1970 and 1980', *Demography* 27: 369-396.
- Kamerman, S. B. and Kahn, A. (eds.) 1997 *Family Change and Family Policies in Great Britain, Canada, New Zealand and the United States*, Oxford: Clarendon Press
- Kuijsten, A. 2002 'Variation and Change in the Forms of Private Life in the 1980s', in F. X. Kaufmann, A. Kuijsten, H. J. Sheulze and K. P. Strohmeier (eds.) *Family Life and Family Policies in Europe Volume 2*, Oxford: Oxford University Press.

- Kuijsten, A. 1996 'Changing Family Patterns in Europe: A Case of Divergence?' , *European Journal of Population* 12: 115-143.
- Lievens, J. 1998 'Interethnic Marriage: Bringing in the Context through Multilevel Modelling' , *European Journal of Population* 14: 117-155.
- Liska, A. E. 1990 'The Significance of Aggregate Dependent Variables and Contextual Independent Variables for Linking Macro and Micro Theories' , *Social Psychology Quarterly* 53: 292-301.
- Mabbett, D. and Bolderson, H. 1999 'Theories and Methods in Comparative Social Policy' , in J. Clasen (ed.) *Comparative Social Policy: Concepts, Theories and Methods*, Oxford: Blackwell Publishers.
- Mayer, K. U. and Schoepflin, U. 1989 'The State And The Life Course' , *Annual Review of Sociology* 15: 187-209.
- Merton, R. K. 1957 *Social Theory and Social Structure* (森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳 1961 『社会理論と社会構造』) , 東京: みすず書房.
- Mitchell, D. 1991 *Income Transfers in Ten Welfare States* (埋橋孝文・三宅洋一・伊藤忠通・北明美・伊田広行訳 1993 『福祉国家の国際比較研究』) , 京都: 啓文社.
- Michael, J. A. 1961 'High School Climates and Plans for Entering College' , *Public Opinion Quarterly* 25: 585-595.
- Sainsbury, D. 1994 'Women' s and Men' s Social Rights: Gendering Dimensions of Welfare States' , in D. Sainsbury (ed.) *Gendering Welfare States*, London: SAGE Publications.
- Sainsbury, D. 1999 'Taxation, Family Responsibilities, and Employment' , in D. Sainsbury (ed.) *Gender and Welfare State Regimes*, Oxford: Oxford University Press.
- Schulze, H. J. 1993 'Family Policy and the Autonomy of the Family: Hypotheses and Design of an Empirical Project' , in A. C. Kuijsten (ed.) *Family Structure and Family Policy*, Amsterdam: Netherlands Graduate School of Research in Demography.
- Siaroff, A. 1994 'Work, Welfare and Gender Equality: A New Typology' , in D. Sainsbury (ed.) *Gendering Welfare States*, London: SAGE Publications.
- Teachman, J. and Crowder, K. 2002 'Multilevel Models in Family Research: Some Conceptual and Methodological Issues' , *Journal of Marriage and Family* 64: 280-294.
- Weber, M. 1920 *Die Protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus* (大塚久雄訳 1989 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』) , 東京: 岩波書店.
- 福田亘孝 2002 'ヨーロッパの家族変動: 同棲・チャイルドレス・一人親' , in 広田照幸 (編) 『<理想の家族>はどこにあるのか?』 , 東京: 教育開発研究所.

第5章 世代とジェンダーからみた現代日本の結婚・家族観

津谷 典子

1 はじめに

ジェンダー (gender) とは、生物学的な性別をさすセックス (sex) と区別して、社会的・文化的に作られる男女の差異をいう。一方、世代 (generation) を分析する際、最も一般的に使われる指標・変数は時間軸のある1定点 (つまりクロスセクション) でみた場合には年齢階層、時間軸にそってみた場合には出生コホート (birth cohorts) である。生物学的な性別と年齢は最も基本的な人口の属性であり、人口学的および社会経済的変数における男女差と年齢階層差は長く人口学研究の対象となってきた。また、社会的男女差としてのジェンダーは長く社会学研究の主要対象となってきたが、近年人口学研究においても出生力転換やシングル化・離婚の増大などの要因としてジェンダーは注目を集めている (Mason 1986, 1995; Presser 1997; 津谷 1998)。一方、「ジェネレーション・ギャップ」という表現により代表される社会行動や価値観・意識をめぐる年齢集団間格差は、家族・世帯における親子関係および職場などにおける人間関係を研究する際の重要な視点を提供する。

本研究プロジェクトは、わが国の青年および中高年男女を対象として、その世代間関係 (つまり親子関係) とジェンダー関係 (つまり夫婦関係に代表されるパートナー関係) について、そのパターンと要因を主観的および客観的両側面から分析し、さらに国際比較可能な大規模調査データを収集することにより、他の先進諸国の世代間関係およびパートナー形成のパターンと要因について比較分析することを目的としている。そのため、本研究プロジェクトでは来年度全国調査を実施する予定であるが、本年度の研究報告書では、そのための予備研究の一環として、慶應義塾大学 COE プロジェクトにより平成 12 年 11 月に実施された『アジアとの比較からみた家族・人口調査』(以下「2000 年家族調査」と略称) のデータを用い、20~49 歳という働き盛りにある日本人男女の結婚観や家族観および生活意識についての分析を行う⁽¹⁾。この調査は、著者が調査企画を担当し、社団法人新情報センターにより実施されたもので、20~49 歳の全配偶関係の日本人男女を対象として、層化 2 段サンプルによりデータ抽出された全国調査である。

本報告書では、この「2000 年家族調査」データを用いて、ジェンダーと世代という 2 つの視点から、これらの意識における男女差と年齢階層差についてそれぞれ検討し、その分析結果が示唆している意味について考えてみたい。具体的には、最初に次節で結婚や家族、そしてジェンダー役割をめぐる意識の男女差を検討し、次に第 3 節で未婚者の性・出産、同棲、そしてジェンダー役割をめぐる意識の年齢差を分析し、最後に女性の仕事や働き方をめぐる意識の男女差についてみる。

これら結婚と家族をめぐる意識や価値観は歴史・文化的伝統に根ざしていると同時に、社会経済的変動に応じて変化している (Lesthaeghe 1983; Lesthaeghe and Meekers 1986; Lesthaeghe and Surkin 1988; Thornton 1989)。また、意識・価値観は実際の行動と複雑かつ相互的に関連しており、意識・価値観はその行動の社会的適切さ (つまりその行動の社会的コスト) を規定すると同時に、その行動が起こされる確率に影響を与える。さらに、社

会経済的変動の結果起こってくる行動的変化は、さらなる意識・価値観の変化を引き起こす (Axinn and Thornton 1996; Pagnini and Rindfuss 1993)。個人レベルでみた意識はその後の行動の有意な決定要因であるとは必ずしも断言できないが (Bumpass 2002)、意識・価値観は家族をめぐる変動の重要な一部であり、家族に関する意識・価値観を男女差および年齢階層差に焦点を当てて分析することにより、世代とジェンダーについての有用な知見を得ることができる。

ここでは、結婚や家族およびジェンダー役割をめぐる意識についての分析結果を検討する前に、まず上記「2000年家族調査」の回答者の基本的属性と社会経済的屬性についてふれておきたい。表5-1にはこの調査の回答者の年齢階層、居住地の人口規模、最終学歴、および就業状態の構成比が男女別に示されている。なお、この調査では急速に進行する人口高齢化と未婚化の影響を考慮して、20~39歳男女が40~49歳男女の2倍の確率でサンプリングされており、また回答率も性別・年齢、および居住地の人口規模によって相当な違いがみられるため、これらの基本的属性を基準としてサンプル・ウェイトを推計した。したがって、本稿に示されている数値は、総数を除いて全てこのサンプル・ウェイトをかけて集計されている。

表5-1に示されているように、「2000年家族調査」の回答者の年齢構成については男女差がほとんどなく、2000年国勢調査結果と比べてみても、この年齢層にある日本人男女の年齢構成比とほぼ一致しており、これは同調査データが全国調査として質の高いものであることの証左といえよう。回答者の居住地については、男女とも約2割強が人口100万以上の大都市、4割が人口100万未満10万以上の中都市、2割弱が人口10万未満の小都市、そして残り2割が郡部に居住している。

しかし回答者の学歴や就業状態については予想されたとおり相当な男女格差がみられ、特に働き方における男女差は大きい。学歴は平均して男性の方が女性より高いが、短大・高専そして4年制大学を合計した高等教育を受けた者の割合は男性が34%、女性は37%と女性の方が若干上回っているが、大まかに言って男女とも約4割弱を占めている。一方、就業状態については、大部分の男性がフルタイム就業しているのに対し、女性のフルタイム就業割合は42%であり、そのかわりパートや臨時の勤めが24%、そして専業主婦が23%と、女性の働き方は家族・家庭に影響されていることがうかがわれる。また、失業中・求職中の男性が全体の約5%そして女性で約4%おり、20~49歳という働き盛りの年齢層でも近年雇用確保が難しくなっており、失業問題が無視できなくなっていることがわかる。

表5-1 男女別にみた年齢階層、居住地の人口規模、および就業状態別構成比 (%) : 『アジアとの比較からみた家族・人口調査』(2000年11月実施)データ

	男	女	(総数)
年齢階級			
20～24 歳	19.9	19.8	781
25～29 歳	18.4	18.2	1,019
30～34 歳	17.6	17.4	812
35～39 歳	13.7	13.6	868
40～44 歳	13.4	13.5	455
45～49 歳	17.1	17.4	547
20～49 歳 (総数)	100.0 (2,102)	100.0 (2,380)	4,482
居住地の人口規模			
100 万以上の大都市	23.0	22.5	891
10 万以上の中都市	39.1	39.4	1,786
10 万未満の小都市	17.9	18.1	846
郡部	20.0	20.0	959
最終学歴			
中学	8.2	4.7	276
高校	46.5	44.7	2,028
専修学校(高卒後)	10.7	13.2	557
短大・高専	3.9	23.5	650
大学(4年制)以上	30.3	13.3	937
その他	0.5	0.6	21
就業状態			
フルタイム	82.3	42.2	2,781
パートや臨時の勤め	3.4	24.3	618
専業主婦	--	22.5	558
学生	7.7	4.4	233
失業中・求職中	4.7	3.6	193
その他	1.0	3.1	90

近年わが国ではまた、男女ともに未婚化が急速に進行している。そこで、この調査の回答者男女の配偶関係を年齢別にみると(表5-2参照)、20歳代後半の男性の69%、30歳代前半の男性の42%、そして30歳代後半の男性でも24%が未婚であり、シングル化が急速に進んでいることが確認される。一方、女性も男性ほどではないがシングル化は進行しており、25～29歳で56%、30～34歳の28%、35～39歳でも13%が未婚である。

また、絶対値自体はそれほど高くはないが、離別者割合も20～30歳代にかけて年齢とともに増加し、30歳代後半の男性の4%、そして同年齢の女性の6%が離別者である。これは近年の離婚の増加を示すと共に、結婚年数がある程度長い夫婦の間にも離婚が起こっていることを示唆している。また離別者割合は女性の方が男性よりも高いが、これは離婚(や死別)により結婚が終わった後、女性に比べて男性の方が再婚する確率が高く、また再婚までの期間が短いことによる(厚生省人口問題研究所1989)。なお、調査回答者の性・年齢別配偶関係割合を同年の国勢調査結果と比較してみると(国立社会保障・人口

問題研究所 2002: 113-116)、40歳代で(特に男性に)有配偶者割合が若干高く、未婚者割合が若干低くなっているが、全体の一致度は高い。これもまたこの調査データの質の高さを裏付けていると考えられる。

表5-2 性・年齢階層別にみた配偶関係割合(%) :

	未婚	有配偶	死別	離別	(総数)
男					
20~24 歳	93.8	6.2	0.0	0.0	357
25~29 歳	69.4	29.0	0.0	1.6	496
30~34 歳	42.2	55.4	0.3	2.1	386
34~39 歳	24.3	71.9	0.0	3.8	391
40~44 歳	9.9	87.3	0.0	2.8	213
45~49 歳	8.8	88.0	0.0	3.2	251
20~49 歳	45.0	52.6	0.1	2.2	2,094
女					
20~24 歳	91.0	8.5	0.0	0.5	424
25~29 歳	55.9	40.7	0.0	3.5	519
30~34 歳	27.7	67.4	0.0	5.0	423
35~39 歳	13.3	80.0	0.6	6.1	475
40~44 歳	7.9	86.3	1.3	4.6	240
45~49 歳	3.7	89.2	1.4	5.8	295
20~49 歳	36.7	58.7	0.5	4.1	2,376

注：『アジアとの比較からみた家族・人口調査』（2000年11月実施）データによる。

2 結婚、子ども、そしてジェンダー役割をめぐる意識の男女差

前述したように、わが国において近年急速に進行する未婚化と離婚の増大、そしてその結果起こっている少子化は大きな社会的関心を集めている。「2000年家族調査」では、少子化やシングル化の背景や構造を探るべく、結婚観や家族観、そしてその他の家族生活をめぐる意識について数多くの質問を行っている。そこで本節では、結婚と子どもをめぐる意識に注目し、その中でとくに性別による格差が大きいものを選んで検討を加えたい。なお、充実した人生をおくるための結婚や子どもの必然性など、項目によっては、質問主体の性別によって回答者の意見が異なることが予想されるため、主体が男性の場合と女性の場合に分けて（つまり genderize して）質問が設定されている。このように男女ペアになっている質問項目については、対比させる意味からも、主体が男性の場合か女性の場合かどちらか一方についての回答パターンだけに明らかな男女差や年齢階層差がみられる場合でも、両方の項目に対する回答が示されている。表5-3に示されている「賛成」は、調査票の質問に「賛成」もしくは「どちらかといえば賛成」と回答した者の合計であり、「反対」は「反対」と「どちらかといえば反対」の合計である。

最初に、充実した人生をおくるための結婚や子どもの必然(重要)性に関する意識についてみると、その項目主体が女性である場合、回答者の性別により明らかな違いがみられる

が、主体が男性の場合、その意識にあまり大きな男女差はみとめられない。まず「女は結婚しなくても充実した人生をおくることができる」という考え方に関しては、女性回答者の45%が「賛成」しているのに対し、男性回答者における賛成割合は32%である。一方、「男は結婚しなくても充実した人生をおくることができる」という考え方については、回答者の性別による差異がずっと縮小するだけでなく、「賛成」する割合が男女ともに低下し、とくに低下の度合いは女性回答者で大きい。また、この2つの質問項目に対して、「どちらともいえない」とした回答者が男女とも約4～5割存在する。したがって、充実した人生をおくための結婚の必然性に関して、相当な割合の日本人が明確な意見を持ちかねている一方、男性にとっての結婚の必然性を支持する割合が女性にとっての結婚の必然性を支持する割合よりも高く、その傾向は女性回答者で特に顕著である。女性回答者の44%が自分たち女性は結婚しなくても充実した人生をおくれると考えている一方で、男性についても同様であるとする女性回答者はその約半分の23%にすぎない。

また、充実した人生をおくための子どもの必然性についても、結婚の必然性に関する意見と同様の傾向がみられる⁽²⁾。以上要約すると、自分たちは結婚しなくても、また子どもがいなくても充実した人生をおくれると考える傾向は、男性よりも女性に強いと考えることができる。

これに関連して、結婚をめぐる意識の中で明らかな男女差がみられる項目があと2つある。1つは「結婚の主な目的は子どもをもつことである」という考え方であり、もう1つは「親は子どものために離婚するべきではない」という考え方である。これら2つの考え方はともに結婚についての伝統的価値観を示しており、両項目とも、「賛成」する割合が男性よりも女性で低く、「反対」する割合は女性で高い。とくに意識の男女差が大きいのは離婚についての考え方であり、「親は子どものために離婚すべきでない」とする男性回答者は47%と約半数いるのに対し、同様の意見をもつ女性は約3割しかいない。1980年代末以降わが国の離婚率および婚姻数に対する離婚数は急激に増加しており（国立社会保障・人口問題研究所2002:99-106）、またわが国の離婚では夫よりも妻の希望・意思による傾向が強いという先行研究（岡崎1990:82;佐竹1961）による指摘があるが、この分析結果もそれを裏付けている。

「2000年家族調査」ではまた、ジェンダー役割をめぐる意識についても2つの質問がなされており、ここでも明らかな男女差がみられる。「家事を手伝うことは良い夫であるための条件の1つである」という考え方については、これに「反対」とする者は男女ともごく少数であるが、この考え方に「賛成」する割合は男性が約5割であるのに対して、女性はほぼ7割である。ここから、大多数の女性が男性の家事や家庭生活への参加を肯定し希望していることが示唆される。また、後で詳しくみるが、この項目への回答には男女差だけでなく年齢差も大きく、男女とも年齢が若いほど賛成する割合は高い。ここから、わが国の男性の家庭役割をめぐる意識の変化が近年起こってきており（津谷2002）、若い女性ほど男性の平等な家事参加を望み、期待しているといえる。

一方、「男が家族を養い、女は家庭をまもるのがみんなにとってよい」という伝統的男女間役割分担意識に関しては、男性の方が女性よりも賛成する割合が明らかに高く、反対する割合は低い。また、次節で詳しく検討するが、この伝統的考え方に「反対」する割合は、40歳代の女性に比べて20～30歳代の女性で目立って高い。以上の結果から、「男は

外、女は家庭」という伝統的ジェンダー役割や性別分業意識からの乖離は、男性よりも女性で進んでおり、とくにこの男女差は若い年齢層で大きいことがわかる。

表5-3 結婚と子どもとジェンダー役割に関する意見の男女別パーセント分布
2000年に20~49歳の日本人男女

質問項目	賛成	どちらとも いえない	反対	(総数)
女は結婚しなくても充実した人生をおくることができる	32.4	50.1	17.5	2,101
男	44.9	43.2	11.9	2,379
女				
男は結婚しなくても充実した人生をおくることができる	25.7	48.4	25.9	2,099
男	22.9	54.4	22.7	2,373
女				
女は子どもがいなくても充実した人生をおくることができる	33.9	53.3	12.9	2,095
男	43.2	44.4	12.4	2,378
女				
男は子どもがいなくても充実した人生をおくることができる	31.1	52.8	16.1	2,096
男	35.7	52.8	11.5	2,376
女				
結婚の主な目的は子どもをもつことである				
男	21.4	44.1	34.5	2,101
女	17.3	40.6	42.0	2,377
親は子どものために離婚するべきではない				
男	46.5	40.1	13.4	2,098
女	30.7	46.2	23.1	2,377
家事を手伝うことはよい夫であるための条件の1つである				
男	50.9	39.9	9.2	2,099
女	68.2	27.9	3.9	2,376
男が家族を養い女は家庭をまもるのがみんなにとってよい				
男	34.1	45.1	20.9	2,097
女	22.9	45.4	31.7	2,378

3 未婚者の性・出産、同棲、そしてジェンダー役割をめぐる意識の年齢差

前節では、結婚や家族をめぐる意識のなかで男女差の大きいものに注目して分析したが、本節では年齢階層差の大きいもの、つまり明らかな年齢パターンが見られる項目に焦点を当ててみたい。「2000年家族調査」で数多く質問された価値観・意識をめぐる質問の中で、最も年齢階層による格差が大きかったものは未婚者の性や出産および同棲に関するものであった。

表5-4の上3つのパネルには、「若い男女は結婚せずに同棲するべきではない」、「独身の女性は異性と性交渉をもってもかまわない」、「女性が結婚しないで子どもをも

ってもよい」という未婚者（とくに未婚女性）の性と出産に関する3つの項目に対する意見の年齢階層別割合（%）が示されている。なお、これら3つについては、年齢階層差は大きいが男女差はあまりみられない。

この表からわかるように、未婚者の性や未婚女性の出産に対する考え方は、「どちらともいえない」とする回答者が4～5割と相当割合存在するとはいえ、年齢が高くなるほど「若い未婚男女は同棲すべきでない」という伝統的意識に賛成する傾向が強く、また未婚女性の性交渉や婚外出産に反対する傾向が強い。例えば、未婚者の同棲に「賛成」する割合は、20歳代前半の回答者では13%であるのに、40歳代後半では37%とほぼ3倍になっている。一方独身女性の性交渉については、「賛成」する割合は20歳代前半では48%とほぼ半数にのぼるのに対し、40歳代後半では21%と半分以下にまで低下する。この調査の回答者の年齢幅は20～49歳と比較的せまいにもかかわらず、これだけ大きな年齢格差がみられることは、未婚者の性や出産および同棲などをめぐる意識がわが国において変化し始めたのは最近のことであり、またその変化のスピードが速いことを示している。

未婚者の性や婚外出産および同棲をめぐる意識ほどではないが、相当な年齢差のみられるのが夫の家庭内労働や性別分業といったジェンダー役割に関する意識である。前節でも言及したように、「家事を手伝うことが良い夫の条件の1つである」という考え方については、回答者の年齢が上がるにつれて「賛成」する割合が低下し、一方「どちらともいえない」とする割合は高くなる。また、「男が家族を養い女は家庭をまもる」という伝統的性別分業意識については、年齢が高いほど「賛成」する割合が高く、「反対」する割合は低い。ここから、男性の家庭役割やより平等な男女(夫婦)関係を重視する傾向が若い人ほど強く、したがって伝統的ジェンダー役割意識からの乖離が近年進んでいることがわかる。

表5-4 結婚と子どもとジェンダー役割に関する意見の年齢階層別パーセント分布：2000年に20～49歳の日本人男女

質問項目	賛成	どちらとも いえない	反対	(総数)
若い男女は結婚せずに同棲するべきではない				
全体	20.3	50.3	29.4	4,480
20～24歳	13.4	45.2	41.4	781
25～29歳	15.6	48.5	35.9	1,019
30～34歳	15.8	54.4	29.9	811
35～39歳	19.5	57.0	23.5	867
40～44歳	22.4	58.2	19.4	455
45～49歳	36.6	42.6	20.8	547
独身の女性は異性と性交渉をもってもかまわない				
全体	39.6	45.0	15.4	4,472
20～24歳	48.0	40.9	11.1	778
25～29歳	50.1	39.9	10.0	1,018
30～34歳	46.9	41.8	11.3	810
35～39歳	37.3	49.4	13.3	867
40～44歳	29.0	52.1	18.9	454
45～49歳	21.4	49.2	29.4	545
女が結婚しないで子どもをもってもよい				
全体	20.8	40.8	38.3	4,475
20～24歳	25.2	43.3	31.6	781
25～29歳	25.2	40.4	34.4	1,017
30～34歳	25.1	40.1	34.8	810
35～39歳	17.4	45.9	36.7	867
40～44歳	13.6	44.1	42.3	454
45～49歳	15.2	32.7	52.1	546
家事を手伝うことはよい夫であるための条件の1つである				
全体	59.4	34.0	6.6	4,475
20～24歳	68.0	28.1	3.9	781
25～29歳	63.9	30.5	5.6	1,017
30～34歳	59.8	33.7	6.5	810
35～39歳	57.6	33.9	8.5	867
40～44歳	54.2	37.1	8.8	454
45～49歳	49.9	42.4	7.7	546
男が家族を養い女は家庭をまもるのがみんなにとってよい				
全体	28.6	45.2	26.2	4,473
20～24歳	23.5	45.4	31.1	780
25～29歳	27.0	45.7	27.3	1,019
30～34歳	28.7	44.9	26.4	811
35～39歳	28.1	44.4	27.5	865
40～44歳	30.3	46.8	22.9	452
45～49歳	35.0	44.3	20.7	546

4 女性の仕事や働き方をめぐる意識の男女差

第2節において、結婚、子ども、そしてジェンダー役割をめぐる意識において大きな男女差が存在することが見出されたが、それ以上に大きな男女差がみとめられるのが、女性の仕事や働き方に関する意識である。表5-5に示されているように、「就職口が少ない

時、女よりも男が就職の優先権をもつべきだ」という考え方に対して、男性回答者の26%が賛成し、反対しているのは33%であるのに対し、女性回答者における賛成割合はわずか14%で、反対割合は52%と過半数にのぼっている。また、この考え方に対する意見において明確な年齢階層差はみられず、20~40歳代の日本人女性の多くは、経済不況などで働き口が少なくなっても、女性であるがゆえにハンディを負う必要はないと考えているようである。

また、「妻が外で働くのは、家族のためにお金が必要になった場合に限られるべきだ」という考え方に対する意見にも大きな男女差が見られる。これに明確に「賛成」する者の割合は男性回答者で18%、女性回答者では9%と、男性は女性の2倍あるとはいえ、割合自体高いものではない。しかし「反対」する者の割合は、男性が42%であるのに対し、女性は61%と約1.5倍になっており、上記の就職における男性優先についての意識よりも高い割合の女性がこれに反対している。また表5には示されていないが、女性回答者には明らかな年齢階層差があり、このような考え方に「反対」する女性の割合は20歳代~30歳代の若い年齢層で特に高い。一方これと対照的に、男性には目立った年齢差はみられない。

したがって、結婚している女性が家庭外で働くことに関しても、それが家族や家計のためといった他者の必要・必然のためではなく、自己実現や自分の人生の充実のためであってもよい（もしくはそうあるべきである）とする傾向は若い女性の間で特に強いことがうかがえる。事実、働く若い妻たちに就業理由を聞くと、「家計の足しにするため」といった理由は低下傾向にあり、その分「自分の能力を活かすため」とか「社会的視野を広げるため」といった理由が増加傾向にあることが他の全国調査によっても報告されている（毎日新聞社人口問題調査会 2000）。

一方、「小さな子どもがいる女性は職場で差別されている」かどうかについては、上記の2項目ほど大きな意見の男女差はみられないが、それでもこれに「賛成」する割合は、男性回答者で13%、女性回答者では23%と、男性と比べて女性はおおよそ2倍となっている。ただ、「どちらともいえない」とする割合が男女ともおおよそ6割あり、したがって、小さな子どもをかかえて働く母親の不利を感じる割合は男性よりも女性の方がずっと高いが、働く母親が職場で差別されているかどうかについての意見は、個々の職場や女性たち働き方など、状況によると考える回答者が多いようである。

また、母親の就業と子どもとの関係についても、「働く母親も専業主婦の母親と同じように、暖かく安定した関係を子どもとの間にきずくことができる」という考え方に「賛成」する回答者の割合は、男性52%に比べて女性62%と、女性で若干高くなっている。ただ、この考え方に賛成する者は男女とも過半数にのぼることもまた事実であり、たとえ母親が働いていても、それが子どもとの関係に必ずしも悪影響を及ぼさないと多くの日本人は考えているようである。ただ、そうするためには、働く母親がそれなりの努力をすることが必要であり、そうすることをもし期待されているとすれば、仕事と家庭の両立をめざす女性にとって、むしろ大きな圧力となり、それが子育ての負担感となつてはね返ることも考えられる。働く母親の子育て支援のためには、仕事と家庭の両立は当事者夫婦（特に女性）のみならず社会全体の課題と捉えることが必要であろう。